

○「佐久市人口ビジョン（素案）」及び「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に関する意見募集意見募集の実施結果

1 意見募集の概要

(1) 意見募集期間

平成27年8月19日（水）から9月7日（月）までの20日間

(2) 案の公表方法

ア 佐久市ホームページへの掲載

イ 佐久市役所本庁市民ホール、企画課窓口、各支所・各出張所窓口に閲覧用として設置

(3) 意見募集方法

ア 郵送

イ 電子メール

ウ ファックス

エ 直接持参（佐久市役所本庁企画課又は各支所総務税務係又は各出張所）

2 意見募集の結果

(1) 提出された意見 27件3名

(2) 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方 別紙のとおり

「佐久市人口ビジョン(素案)」及び「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」に対して提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

No.	区分	意見・提言要旨	市の考え方
1	全体	<p>政府の指示に捉われず、地域の将来像を見据える計画にすべき。</p> <p>このため、計画の目的を地域社会の好ましい姿を描くこととし、人口推移はその結果と考えるべきで、目標とすべきではない。地方の活性化を検討する際に考慮すべきは、競争力、多様性、安心・安定である。</p>	<p>まち・ひと・しごと創生法により、市町村は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)及び都道府県の総合戦略を勘案して、市町村の総合戦略を定めるよう努めなければならないとされています。</p> <p>また、国からの通知により、総合戦略の策定に当たっては、人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて総合戦略を策定することとされています。</p> <p>以上のことから、人口ビジョンにおいて、望ましい将来の人口を展望し、それを実現するための今後5か年の目標や、具体的な施策を示す計画として、総合戦略の策定を行います。</p> <p>なお、現在、平成29年度から10年間の計画である第二次佐久市総合計画の策定作業も進めており、その中で、地域の将来像を示していくこととします。このため、総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生」に関係する分野を先行的に企画・立案し総合計画に反映させることとしております。</p>
2	全体	<p>他の地域と比べた長所、短所が不明。できるだけ客観的に分析すべき。競争相手は、都市、周辺自治体／市内の他地区、全国の自治体／産地、途上国、など、項目によって異なる。</p> <p>また、統計には表れにくい項目や活用が不十分な分野について、地域をよく見る、先進事例を参考に掘り起こす、ということが行われていない。</p>	<p>各種分析やアンケート調査等により佐久市の長所や短所の洗い出しを行っており、総合戦略(素案)に「佐久南交流拠点施設の整備」、「ヒルクライム佐久大会の開催」、「木質バイオマスエネルギーの利用促進」、「太陽光エネルギーの利用促進」等、佐久市の自然環境や高速交通網の結節点という優位性を生かした取組を掲載しております。</p>
3	全体	<p>交通網が整備されることによって、便利になって地域が活性化するのではなく、外部に人、雇用、購買などが流出して衰退するストロー効果について分析して対策を立てるべき。また、スプロール現象として、クルマ社会によって地域特性がなくなっている点についても分析すべき。</p>	<p>交通網の整備により、市民の利便性向上、定住人口・交流人口の創出など、地域の活性化が図られております。</p>
4	全体	<p>産業変化は、佐久市統計書の産業大分類だけでも変化が判るが、より細かく分析する必要がある。素案には事業所の所在地と通勤の関係が示されているが、佐久市全体の統計では不十分で、地域ごとに分析する必要がある。</p>	<p>ご意見として伺います。</p>
5	全体	<p>貧困問題を無視して活性化を検討することはできない。生活保護の割合は県平均を上回っているとのことですし、小中学校での支援は生徒の1割を超えている。</p> <p>高齢者、シングルマザー、ワーキング・プア、子ども、障がい者、など、要因毎に対応を分析すべき。</p>	<p>生活困窮者等の経済的な支援や自立支援を充実させることにより、全ての市民の皆様が安心して結婚し、子どもを生み育てることができる社会の実現につながると考えます。</p> <p>総合戦略(素案)に「母子家庭・生活困窮者の自立支援」として具体的な取組を掲載しております。</p>

No.	区分	意見・提言要旨	市の考え方
6	全体	移動困難者には、運転できないので(経済的理由を含む)公共交通機関を利用する人、歩行が困難で補助具(杖、シルバーカー、車椅子、電動車椅子)を使う人の両方がある。道路構造の見直し(横断を含む)、公共サービス体制、行事など、できるだけ自立できるようにすることは本人や周囲にとって必要なことであり、行政としても好ましいことであるため、移動困難者に関する分析を行うべき。	市では、現在、障がいによる移動困難者に対して、相談支援専門員等と連携し、それぞれの障がいの状態に応じ、移動支援事業や福祉有償運送サービス、通院時に利用できる外出支援サービス等の利用促進を図っております。また、高齢者につきましては、市内5生活圏域に設置している地域包括支援センターにおいて、生活支援に関係する情報を把握し、個々に対応を図っております。 総合戦略(素案)に「まちづくりと連携した地域公共交通体系の構築」を掲げており、様々な理由により移動が困難な方々が自立して生活できる社会の実現に向け、道路整備や公共交通体系のあり方について引き続き検討してまいります。
7	全体	災害時には、避難行動、避難生活(通常の食糧やトイレでは対応できない人を含む)、情報伝達などに対し、日頃からどれだけ考慮しているか自治体の総合力が問われる。セーフティネットの充実は、地方移住を選択する際の重要な項目の一つであるため、災害対応に関する分析を行うべき。	災害対応は、市民の安心・安全な暮らしを守るための重要な要素の一つであることから、総合戦略(素案)の「(3)住民が地域防災の担い手となる環境の確保」において具体的な取組を掲載しております。
8	全体	「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」そのものについて周知不足であると感じられる為、市民の巻き込みをしっかりと企画・実施すべき。	総合戦略の策定に当たっては、住民や産業界等の幅広い関係者から構成される「有識者会議」の設置や、アンケート調査(市民アンケート、転出者アンケート、企業アンケート、学校アンケート)、産業団体、女性団体、子育て団体、自治会、移住者等、各種団体等へのインタビューの実施などにより、広く市民等の皆様からご意見を伺いながら策定を進めています。 また、これまでに、パブリックコメント(住民意見募集)を2回実施したほか、住民説明会を市内4会場で実施しました。 今後も市民の皆様からご意見をいただきながら策定を進めてまいります。
9	全体	巻き込むべき市民の枠に「18歳選挙権」を見越し、高校生を含む学生層を入れ込むべき。	若い世代の意見を反映させるため、今回実施した市民アンケート調査では、対象者を、高校生を含む16歳から39歳までの男女1,000名とし、調査を実施しております。
10	全体	「スピード感を持って」と強調されているが、市民の認知度把握から見直すことを希望する。	総合戦略の策定に当たっては、幅広く市民等の皆様からのご意見を伺うとともに、住民説明会を市内4会場で開催するなど、周知に努めています。 今後も市民の皆様からご意見をいただきながら策定を進めてまいります。

No.	区分	意見・提言要旨	市の考え方
11	人口 ビジョン	<p>佐久市は合併によって市になったが、社会の実態は町村の集合体に過ぎないということを認識し、行政の論理と実態が乖離しないように注意することが必要である。</p> <p>統計データについても市全体ではなく、以下の区分により、地域毎に細かく見る必要がある。</p> <p>(第1A地域)人口集中地区(DID、2か所) (第1B地域)千曲川と支流の盆地で、第1A地域に含まれない地域 (第2B地域)山間地 (第2A地域)上記何れにも含まれない地域</p> <p>人口の自然増減、社会増減、産業と仕事場(佐久市外との関係を含む)、各種の暮らしの基盤、災害時の対応など、どの分野においても地域ごとに見る必要があり、第2地域については各地の地域特性を考慮する必要がある。</p>	<p>佐久市は、それぞれの地域にそれぞれの特徴があります。総合戦略(素案)の「2 施策の企画・実行に当たっての基本方針」の(3)に記載しているとおり、地域の強みや特徴を磨き上げ、「特徴ある発展」に資する施策を推進してまいります。</p>
12	人口 ビジョン	<p>審議会等の委員募集において、「平日(昼間)に開催する会議に出席できる方」との条件が実質的に「サラリーマン排除項」に見える。構成比をきちんと把握し、参加人員構成に反映されるよう努力すべきと思うため、産業区分等において、俗にいう「サラリーマン」と「自営業・事業主」の別を入れてほしい。</p>	<p>産業構造の分析は、佐久市における仕事づくりのために行っております。</p> <p>審議会の委員につきましては、「審議会等の委員の公募に関する指針」に基づき、各審議会等ごとに募集及び開催方法等の対応をしております。</p>
13	総合 戦略	<p>地方全体が人口を減らしていることから、人口増加のために都市からの若い世代の移住を促すべきだが、地方間の問題も考慮すべき。周辺自治体が衰退すれば佐久市も衰退するので、周辺自治体と共生し、地域間格差を拡大しないようにする必要がある。</p>	<p>地域間の連携は必要と考えており、総合戦略(素案)に「広域的な連携の推進」を掲げ、佐久地域定住自立圏の中心市として、佐久圏域全体の発展に向け取り組んでまいります。</p>
14	総合 戦略	<p>医療を例にすれば、3次救急病院、2次救急病院、1次救急病院、定期診療所、巡回診療拠点、在宅医療という階層のように、福祉施設、買い物、行政、図書館、バス停なども同様に、各階層の拠点を1か所に集約することにより、住民の利便性と行政効率の双方が向上する。過疎地域の集落を全て維持することは負担が大きくなり過ぎ不可能であるため、過疎地域などの中山間地域等の選択と集中を行い、住民の自由な意思による合意の上での集団移転を検討すべき。</p>	<p>市では、都市のコンパクト化や中山間地域等における拠点となる集落への生活サービス機能の集約が必要であると考えております。</p> <p>総合戦略(素案)基本目標④の施策の基本的方向などに都市のコンパクト化や拠点となる集落への生活サービス機能の集約化について掲載しております。</p> <p>なお、住む場所については、住民が自由な意思により選択すべきものと考えます。</p>

No.	区分	意見・提言要旨	市の考え方
15	総合戦略	<p>佐久市は、佐久平周辺を賑わいの中心と位置付けているようだが次の点で誤りである。</p> <p>(ア)他の地域の活力を削ぎ、一点集中型になる。</p> <p>つまり他の階層を貧弱なものにする。</p> <p>(イ)車の場合は目的地に行くだけで他は通過点になる。</p> <p>無駄が無いと街の賑わいはなく、新たなことは生まれない。</p> <p>特にショッピングセンターは、売り場面積が限られているので、高収益のテナント以外は新規参入も継続も難しいという問題点があり、多様性や挑戦という点で問題がある。また、ショッピングセンターに限らず、広域のチェーン店は、地域の魅力を消し、他地域との単なる経済競争を激化させることになる。</p> <p>佐久市の人口集中地区は、県内の他の人口集中地区と比べると人口も少なく人口集中度(市内の人口に占める割合)も低いので、市内の各地域が自立性を発揮する余地がある。</p>	<p>人口減少社会、超高齢化社会に直面する中で、今後のまちづくりの方向性として、公共交通を軸とする多極連携による集約型の都市構造の構築を図るとともに、市内各地域の特性に即した特徴ある発展を目指していく必要があるものと考えます。</p> <p>総合戦略(素案)に掲げているとおり、佐久平駅周辺地域において、人口減少社会にあっても、新しい人の流れを生み出すような土地利用や都市機能の集約を図ることが、この地域の特性を生かし、地域として担うべき役割を果たしていくことにつながるものと考えております。</p> <p>総合戦略(素案)の「中心市街地活性化基本計画の策定」により、市内各商店街との連携を図り、地域経済全体の活性化につなげてまいりたいと考えております。</p>
16	総合戦略	<p>駅やバスターミナルは交通結節点だが、高速道路のインターチェンジは単なる通過点に過ぎない。工場や倉庫などはインターチェンジに近いことが有利になるが、その場合も他のインターチェンジに対しての優位性が必要である。</p> <p>商業や観光ではインターチェンジから降りてもらえるだけの魅力や引きつける要因が必要である。</p> <p>さらに、時間的に近くなることは、佐久市周辺の住民の行動範囲が広がり、競争相手の増加につながる。軽井沢、高崎、上田、長野、甲府に対する優位性は乏しいと考えるべき。</p>	<p>市といたしましては、市内にインターチェンジ(IC)が多数あることは、「高速交通網の結節点」としての市の優位性と捉え、総合戦略(素案)の基本目標④の施策の基本的方向に掲げている「地域と地域を結ぶ交通ネットワーク化」に資するものと考えております。</p> <p>その「高速交通網の結節点」としての優位性を生かしつつ、「自然災害のリスクが少ないこと」、「恵まれた自然環境」などの市の強みを生かし、企業誘致を積極的に進めるほか、バルーンフェスティバルやヒルクライムといったイベントの開催、観光資源や商店街の魅力づくりにも努め、市内のICを利用して高速道路から降りてもらえるよう市全体の魅力の磨き上げを行ってまいります。</p>
17	総合戦略	<p>工業でブランドを作り上げるためには、「圧倒的に高品質であること」「商業集積により他の地域に対して優位性を持つこと」「伝統的な地場産業歴史を生かせること」のいずれかが必要である。県のインキュベーションセンターは、長野、松本、岡谷にしかなく、各自治体で運営しているものは域内の企業が対象である。また、企業の研究支援が可能な大学は県内では信州大学だけであるため、支援を求めるならば県外からの支援も検討すべき。</p>	<p>佐久市内の企業は、ものづくりを得意とする製造業が多いことから、ものづくりに対する補助事業等により企業の個性が輝くブランドづくりの支援を行っており、総合戦略(素案)に「企業間連携による新製品及び新技術の共同開発への補助」を掲げております。</p> <p>また、総合戦略(素案)に「地元大学等との連携の強化」を掲げており、佐久大学、佐久大学信州短期大学部、信州大学との連携により、地域産業の活性化を図ってまいりたいと考えております。</p>

No.	区分	意見・提言要旨	市の考え方
18	総合戦略	佐久市では、農耕条件が良いためか、多種多様な作物が栽培されており、農産物のブランド化が図られていない。佐久市は標高が高いため、農薬の量が少なく済むことを生かし、減農薬や有機栽培に地域全体で取り組むことが有効ではないか。また、加工品については、助言・技術指導、試験、栽培普及、営業展開などが必要であるが、積極的に行っているようには思えない。	佐久市は、気象条件や土壌条件等に恵まれ、また、先人の優れた技術により、五郎兵衛米、長者原の高原野菜、臼田のプルーン等の農産物ブランドがあります。 総合戦略(素案)に、ブランド化推進の取組として「長者原地区の野菜栽培の一大産地化支援」を掲載しており、農産物のブランドイメージの向上等、農産物のブランド化への支援を引き続き行ってまいります。 なお、減農薬栽培、有機栽培等については、意欲ある農業者を支援してまいります。 また、加工品に対する指導・助言等の支援については引き続き、国・県の制度等を活用し、6次産業化を推進してまいります。
19	総合戦略	農産物を都市で販売しようとするれば他の地域との厳しい競争にさらされるが、地産地消であればその問題はない。一部のスーパーマーケットで県内産や佐久産、それも有機野菜にの販売に力を入れていることに注目すべき。有機農業は、佐久総合病院も重視しているが、旧臼田町以外では浸透していないことから、販路拡大目指し、この分野での連携を進めるべき。	農産物の地産地消の推進については、総合戦略(素案)の「新品目野菜等の消費拡大」の中で取り組んでまいります。 また、佐久市では、事業者や消費者と連携して地産地消を推進しており、今後も積極的に地産地消を推進してまいります。 なお、有機農業については、臼田地区の他、望月地区や旧佐久地区などでも取り組む農家が増えてきていることから、意欲ある農業者を支援してまいります。
20	総合戦略	佐久市とその周辺で手つかずになっているのが森林利用である。県内でペレットを製造しているのは伊那地方と長野市だけであるため、佐久地方でのペレット製造を検討すべき。また、間伐材を利用した薪ストーブについては、中山間地域等の耕作放棄地を薪の乾燥場所に充てることでわずかな初期投資での普及が期待できる。森林バイオマスは、経済が地域で循環するため、域外で作られたエネルギー(化石燃料、電力)の名目的な経済効果より大きな影響を与えることから、佐久市でも森林の利用を積極的に行うべき。	林地残材や製材端材などを活用したペレット製造業について、市内の事業者の製造設備導入を促進し、木質バイオマスエネルギーが市内で循環する仕組みを構築するため、総合戦略(素案)に、「木質バイオマスエネルギーの利用促進」としてペレットストーブやペレット製造設備導入を補助する取組を掲載しております。
21	総合戦略	長野県にはコールセンター(受付型、勧誘型)に対する支援制度があり、方言の問題も少ないと思われるのに、県内には目立ったセンターはないようなので、原因を調べればまとまった雇用に結び付く可能性があるのではないかと。	ICTの活用による地域経済の活性化及び市民の雇用機会の創出を図るため、総合戦略(素案)に「民間企業等のICT活用による効率化と付加価値向上の促進」を掲載しております。
22	総合戦略	ケーブルテレビのビジネス・モデルは破綻しつつあるので、プロダクションとして地域情報の担い手になるべきではないかと。	ケーブルテレビは、地域密着の総合サービス提供事業者として、また、地域インフラの担い手として、地域コミュニティの活性化に貢献していただくことを期待しております。

No.	区分	意見・提言要旨	市の考え方
23	総合戦略	日本版CCRCは、東京圏の高齢化対応が破綻することが明らかになったため地方に負担を押し付けることが真の目的である。 具体的な運用実績が不明だが、共同体は崩壊過程が難しいことがマンションの建替えや共同生活で明らかになっていることから、市の関与を予め限定しておく必要がある。	総合戦略(素案)に「佐久市における日本版CCRCの構築」を掲げており、市の役割は、佐久市におけるCCRCのコンセプトづくりを想定しております。
24	総合戦略	現在、各県や市など多数の自治体が首都圏でのイベントを開いているが、新卒の求人倍率が上がるにつれて一気に学生の売り手市場となっており、地方へのインターンシップ参加や首都圏でのイベント開催時に集客が難しくなっている。企業独自の学生集めはもちろん、自治体のイベント開催の集客も独自に行い成果を出すための難易度が高いと考えられる。一時的では無く、継続的に学生を惹きつけるためには、地元出身の首都圏学生を母集団として形成し、定期的な情報発信等でつなぎ止める施策が必要と考える。	総合戦略(素案)に「学生等への市内企業のPR支援」として「就職支援員の大学等への訪問による市内企業のPR」、「首都圏における市内企業のPRイベントの開催」を掲げており、効果的な情報発信を行ってまいりたいと考えております。
25	総合戦略	市内各企業の情報発信やインターンシップを目的とした場合、企業ごとに成果は上がるが、あくまで企業単位で採用できた／出来なかったという話に留まり、佐久市内企業全体の魅力発信にはつながりにくいと考え。WEB等での事例紹介や、市広報誌等を通じた親世代への情報発信など、事業の効果を増幅する施策も合わせて実施することが必要と考える。	総合戦略(素案)に「学生等への市内企業のPR支援」として「就職支援員の大学等への訪問による市内企業のPR」、「首都圏における市内企業のPRイベントの開催」を掲げており、効果的な情報発信を行ってまいりたいと考えております。
26	総合戦略	インターンシップの受入時に、どういったカリキュラムを構築するのか、あるいはどういった部分を魅力として伝えていくのかといったノウハウは、インターンシップの実績が多い企業にしかなく、新しく学生を受け入れる企業では上手くプログラムを構築することが難しくなる。また、その後の採用に際しての評価軸決定、内定後の惹きつけ、入社後の初期教育や長期的なキャリアプラン形成など、市内企業に定着してもらうための支援も、企業の状況に応じて必要だと考える。	総合戦略(素案)に、インターンシップ実習生を受け入れる企業に対する支援として「地元企業への学生インターンの受入補助」掲げており、企業の状況に応じた支援策についても検討してまいります。
27	総合戦略	「佐久市版CCRC」を中核とした特長を際立たせた案の提示を希望する。	佐久市におけるCCRCの構築については、重点的に取り組んでまいりたいと考えております。